

# 協業論と生産方法論

—異種的マニファクチュアを参照軸として—

清水 真 志

## はじめに

現在の新型コロナ・ウイルスの世界的流行によって、オンライン形式での勤務形態、いわゆるリモートワークが提唱され、労働のあり方は大きな変化を余儀なくされている。もっともリモートワーク自体は、まだ当初期待されたほど多くの職場には浸透していないし、今後どこまで浸透するかも不透明である。それでも、対面形式での勤務形態が維持できなくなったからといって、直ちに社会全体の経済活動が維持できなくなるわけではないという点は、現在までに十分明らかになったといえるであろう。多くの人々が集まって働くことの意義は、われわれが思い込んでいたほど絶対的ではなかったのである。

このことは、マルクス経済学の労働理論の観点から見て興味深い問題を提起している。すなわち、資本主義的生産はどこまで作業場の分散を許容できるかという問題である。工場と呼ばれるのは、多くの労働者が集まって働く場所のことであるから、この問題は、資本主義的生産はどこまで工場制生産以外の生産体制を許容できるかという問題として措き直されよう。本稿ではこの問題を、(1) マルクスの協業論の論理構造にいかなる難点が潜んでいるか、(2) その難点がマルクスの生産方法論全体にいかなる影響を及ぼしているか、(3) 資本主義的生産のなかで問屋制生産はいかなる立ち位置を占めるか、という3点に分けて論じることにする。

振り返って考えてみると、従来のマルクス経済学の労働理論は、単純化された工場労働に焦点を合わせてきたために、多くの人々が一つの工場に集まって働くことを当然と考える傾向が強かった。この傾向が端的に現れているのが、協業論から始まる生産方法論であろう。すでに協業論自体が、一つの作業場における多人数の同時就労を分析したものであり、本源的な工場制生産の理論といってよい内容になっている。したがって、資本主義的生産と工場制生産との関係を再考するためには、協業論の再検討から始めなければならない。その作業をつうじて、マルクスの労働過程論にたいしても批判的な考察が加えられることになる。

なお本稿では、紙幅の関係上、最小限の参考文献だけを挙げるに止める。また、最後に全体の議論を総括するのではなく、各節の冒頭において前節までの議論を小括する。

## 1. 協業論の論理構造

### 1-1 協業の効果と作業場の集約

マルクスは『資本論』第1巻第4篇第11章「協業」の冒頭で、協業を「かなり多数の労働者が、同じときに、同じ空間で（または、同じ労働場所で、と言ってもよい）、同じ種類の商品の生産のために、同じ資本家の指揮のもとで働くということ」と定義している（*K.*, I, S.341, [2] 167頁、括弧内は原著者）。その後、マルクスはさっそく協業の効果にかんする説明へと移るが、その説明がまだ終わらないうちに、協業をもう一度「同じ生産過程で、または同じではないが関連のあるいくつかの生産過程で、多くの人々が計画的にいっしょに協力して労働するという労働の形態」と定義し直している（*K.*, I, S.344, [2] 172-173頁）。その後、協業の効果にかんする説明の続きが始まるが、その説明を終えた途端、協業をさらにもう一度「多くの人々が同じ作業かまたは同種の作業を同時に協力して行なう」ことと

定義し直している（*K.*, I, S.346, [2] 175頁）。そして、協業の3通りの定義の違いが十分説明されないうちに、協業の連続性と多面性との区別や、単純協業と分業に基づく協業との区別へと話題が移ってしまう（*K.*, I, S.346-347, [2] 175-176頁）。

このようにマルクスの協業論は、個々の説明の内容はそれほど難解ではないにもかかわらず、全体の論理のつながりが見通しにくい構造を有している。そのために、全体の論理のつながりのなかに潜んでいる難点は見過ごされがちになる。この難点を摘出するためには、マルクスの説明のなかで絡み合っているいくつかの筋を丁寧に切り分ける必要がある。まず、協業の効果から話を始めよう。

マルクスが協業の効果と考えるのは、マルクスの説明に出てくる順に列記すれば、①生産手段の節約、②集団力の発揮、③競争心の刺激、の3つである。検討しなければならないのは、これら3つの効果が、どこまで作業場の集約という条件に依存するかという問題である。それぞれの効果と、多数の労働者が「同じ空間（労働場所）」で働くという協業の最初の定義との間には、どれほど緊密な論理のつながりが存在するのか。

マルクスの説明によれば、協業によって生産手段が節約されるのは、多くの人々が生産手段を共同使用するからである。マルクスはこのことを、「20人用の仕事場を一つつくるためには、2人用の仕事場を10つくるためよりも少ない労働しかかからない」という経験的事実によって例証している（*K.*, I, S.344, [2] 171頁）。なるほど、原料や道具のように持ち運びのできる生産手段ならばともかく、「20人用の仕事場」を共同使用するのであれば、この「仕事場」のなかに20人を集めるしかない。①の効果は、こと「仕事場」の節約にかんする限り、作業場の集約という条件に決定的に依存するように思われるが、果たしてどうであろうか。

仮に、20人の労働者がそれぞれ自宅を作業場にして独立自営の生産活動を行っているのであれば、そもそも「20人用の仕事場」を作る必要はない。それを作る必要があるのは誰かといえば、20人の労働者を雇用する資本家

であろう。したがって、マルクスのいう「仕事場」には、マルクスのいう「同じ資本家の指揮」が行われたり、資本家の代わりに労働者の誰かによって「指揮」が行われたりするのためのスペース、つまり構想労働・管理労働・監督労働のためのスペースも含まれるはずである（ここでは流通労働は除外する）。このスペースは、情報通信手段を有効に活用することで、10ある「2人用の仕事場」の間でも共同使用することができる。しかも、労働者を「指揮」する労働の効率化は、より多数の、より遠くにいる労働者を、より少人数で「指揮」しようとする方向へと進む。マルクスは、協業によって生産規模が大きくなることを「労働の作用範囲」の拡張と呼んでおり、生産規模に比して仕事場が小さくなることを「労働の空間範囲」（「労働場所」）の縮小と呼んでいるが（*K.,I, S.348, [2] 178頁*）<sup>1)</sup>、もしも20人の労働者を「指揮」するために彼らを一つの「20人用の仕事場」に集めることが絶対に必要であるとすれば、構想労働・管理労働・監督労働の「作用範囲」はいつまで経っても拡張せよようがなくなる。これらの労働の効率化の遅れが、協業全体の足を引っ張ることになるのである。

次に、②と③の効果について見てみよう。これらの効果は、どちらも労働者どうしの意識面での共同性を前提とする。自分たちが同じ作業集団の構成員であるという帰属意識の共有である。かかる意識は互いの顔が見える関係のなかでしか芽生えないから、やはり作業場の集約という条件に決定的に依存するように思われるが、果たしてどうであろうか。

マルクスの協業論が想定していたのは、重い荷物であれ巨大な建造物であれ、ともかく一個の大きな労働対象がある場所に存在しており、その場所に多くの労働者が集められているという状況である。これは、労働対象

1) これらの用語は、今日のITの特性を記述する上でも有用になる。何台もの機械装置を連動させる場合、それらを物理的に連結させるというステップを踏むが必要になる。したがって機械の体系化は、必然的に作業場の大規模化を伴う。しかし、何台もの情報通信端末を連動させる場合、同様のステップは省略できるのであり、それらを共通のネットワーク回線に繋げさえすればよい。つまりITの特性は、それが機能する「空間範囲」を拡張させなくても、それが機能する「作用範囲」だけを飛躍的に拡張させられるという点にある。

の個数があらかじめ一個に決められており、作業場も定位置から移動しないタイプの労働、すなわち有体物を生産する労働の場合にはごく一般的な状況であろう。

しかし、無体物を生産する労働の場合にはそうではない。このタイプの労働が行われる典型的な産業の一つは、運輸・旅客業である。これらの産業では、出発点と終着点とは必然的に隔たるが、運転手やパイロットの作業場自体はそのどちらの地点にも定置されないから、それぞれの地点に駅務員やグランドスタッフ、整備士や補給員といったパートナーを配置する必要がある。小型の交通手段の場合、ICカードを使って乗降時の顧客管理を自動化することはできるが、それでもバス車両そのものの整備点検まで自動化できるわけではない。運行管理についても同様である。つまり、技術的事情からどうしても作業場を集約できないタイプの産業でも<sup>2)</sup>、離れた作業場にいる労働者どうしを連携させる仕組みが構築できれば、②の効果は発揮されるのである。先述したように、かかる仕組みを構築するためには、労働者どうしを互いの顔が見える関係に置く必要がある。しかし、実質的に顔が見えるほど近い関係にあることと、物理的に顔が見えるほど近い距離にあることとは、決して同義ではない。

同じことは、③の効果についても当てはまる。この効果にかんするマルクスの説明はいたってシンプルであり、人間は「社会的な動物」であるから、他人との「単なる社会的接触」が生じるだけでも競争心が刺激されるという内容になっている。自分一人ではなかなか労働のモチベーションを保てないというのは、誰にでも馴染みのある経験的事実であるから、マルクスの説明をつい鵜呑みにしそうになる。しかしここでも、多くの人々が一箇所に集まらなければ「社会的接触」が生じないかどうかを問う必要がある。あるいは、一箇所に集まる人数が増えるほど、「社会的接触」の頻度や密度が高くなり、いっそう競争心が刺激される結果になるかどうかを問

---

2) 一箇所に留まっていない不特定多数の買い手を相手にする流通業は、こうした産業の典型であろう。

う必要がある。

このように問えば、答えはおのずから次のようになろう。一箇所に集まる人数が増えるほど、競争相手の人数自体が増えることは確かであるが、そのことはまた、一人一人の競争相手の存在が匿名化することを意味している。トーナメント形式やリーグ形式で優勝を決める世界であれば、見ず知らずの他人との間でも競争心は芽生えうるかもしれないが、労働の世界はそうしたゲーム的な世界とは違う。誰もが優勝への強いモチベーションを持っているわけではないし、何をもって優勝が決まるのかがはっきりしているわけでもない世界では、他人の影に隠れて手抜きをしたり、他人と一緒に手抜きをしたりする人間が登場するリスクがいつも発生する。つまり、集团的怠業のリスクは、むしろ集団の大規模化とともに深化するのである<sup>3)</sup>。

また一箇所に集まる人数が増えるほど、作業場の混雑度も増すから、むしろ作業効率にもマイナスの作用が出てくる。互いの存在が刺激になるという生産的な競争関係が、互いの存在が邪魔になるという不生産的な競争関係に転化しかねないリスクが出てくるわけである。このリスクを避けるためには、むしろ人々をいくつかの小集団に分けて、その小集団ごとになんらかの適正規模の作業場を設けることが必要になろう。それでも、離れた作業場の間にまで人々の「社会的接触」の範囲を広げることができれば、③の効果は発揮されうるのである。マルクスは、協業によって「労働の空間範囲」が縮小されるのは「労働者の密集、いろいろな労働過程の近接、生産手段の集中」の結果であると説明しているが（*K.,I, S.348, [2]* 178頁）、他人との肉体的接触が生じかねないところまで「労働者の密集」や「労働過程の近接」が進むと、かえって他人との「社会的接触」は妨げられるのである。

すでにここまでの議論の範囲でも、多数の労働者が「同じ空間（労働場

---

3) 拙稿 [2019・20] (1) 140-141頁を参照せよ。

所)」で働かなければ①～③の効果を上げることができないというマルクスの発想、または、そもそも多数の労働者が「同じ空間（労働場所）」で働かなければ協業自体が成立しないというマルクスの発想には、思わぬ落とし穴があったのではないかという疑問が芽生えてこよう。ただ、マルクスの労働理論の全体を俯瞰してみると、この落とし穴は、協業論よりもかなり前の箇所、それもマルクスの労働理論の劈頭を飾る労働過程論のなかで、すでに掘られ始めていた可能性があることに気づく。

マルクスは『資本論』第1巻第3篇第5章第1節「労働過程」の後半部で、これまでの主題は「人間と自然とのあいだの物質代謝の一般的な条件」を明らかにすることにあったから、労働過程の「単純で抽象的な諸契機」を考察するだけで十分であったと断った上で、労働者を取り巻く「他の労働者との関係」や資本の下での「生産様式そのものの変化」については、もっと後の箇所で考察することになると予告している（*K., I, S.*198-199, [1] 322-324頁）。その箇所に当たるのが、協業論に始まる生産方法論であろう。労働過程論では、たった一人で自然と向き合う人間の個人労働が考察されている。その考察から浮かび上がるのは、事実上、封建主義の下での「独立自営の小生産者」をベースとした労働者像である。これにたいして協業論では、一箇所で大勢が同時に働く人々の集団労働が考察されている。その考察から浮かび上がるのは、権力者によって土木事業などに駆り出される古代の人夫を別とすれば、事実上、資本主義の下での工場労働者をベースとした労働者像である。つまり労働過程論と生産方法論とでは、想定される労働者像自体が対極的といえるほど異なるわけである。とはいえ、どちらも極端な労働者像であることに違いはない。

こうした二つの極端な労働者像のバランスの上に成り立つマルクスの労働理論には、最初から二つの極端な考え方が内包されていたといってよい。一つは、人間は「他の労働者との関係」を断たれても労働するという考え方であり、もう一つは、「他の生産者との関係」は大勢が一箇所に集まらないと成り立たないという考え方である。後者の考え方については、先ほ

ど協業の③の効果と「社会的接触」との関係を問うなかで、本稿としての疑義の一端を述べたが、前者の考え方についてはどう受け止めるべきであろうか。

直ちに頭を擡げるのは、大勢が一箇所に集まらなくても「他の生産者との関係」が結ばれうるのであれば、たった一人で作業場に閉じこもっても、必ずしも「他の生産者との関係」を断つことにはならないのではないか、という疑問である。なるほどマルクス自身が断っているように、労働過程論のなかには、「他の労働者との関係」について直接的に言及した箇所は見つからない。しかし子細に検討してみると、労働過程の「単純で抽象的な諸契機」にかんするマルクスの説明には、「他の労働者との関係」を加味しなければ納得できない内容もいくつか含まれている。ここでは一例として、合目的的意志にかんするマルクスの説明を取り上げよう。

マルクスは労働過程論のなかで、人間が労働の目的を実現するためには「注意力として現われる合目的的意志」を持続させることが必要になるといふ説明を行っている(K., I, S.193, [1] 313頁)。ところがこの説明には、人間はいかにして合目的的意志を持続させることができるかという肝心なポイントが抜け落ちている。マルクスはこの説明に先立って、人間は「自分の肉体に具わる自然力」を制御できるからこそ「自分の外の自然」に働きかけることもできるという説明を行っていた(K., I, S.192, [1] 313頁)。その際、かかる「自然力」の具体例として挙げられていたのは、「腕や脚、頭や手」である。一連の説明の流れからすると、自分の「頭」を制御できる人間は、自分の「頭」の働きである合目的的意志も制御できるはずであるから、それを持続させるための条件をわざわざ説明する必要はないというのが、マルクスの考え方であったと解せなくもない。しかしこれは、明らかに説得力に欠けた考え方であろう。

なるほど「頭」も、腕や脚や手と同じように「自分の肉体」の一部である。そして人間は、自分の「頭」を自分の思い通りに、たとえば前後左右に動かすことはできる。しかし、こうした目に見える「頭」の動きと、目



に見えない「頭」の働きとは根本的に異なる。自分の腕や脚や手の動きを制御できるからといって、それらを制御する「頭」の働きを制御できるとは限らない。それどころか、「自分の肉体に具わる自然力」である合目的意志を制御することは、「自分の外の自然」を制御することよりも難しいかもしれないのである。

しかもマルクスの協業論は、労働過程論とは反対に、むしろ人間の自己制御能力の限界をはっきりと踏まえることから出発している。先ほども紹介したように、人間は「社会的な動物」であるから、他人との「社会的接触」が生じるだけでも競争心が刺激されるというのが、マルクスが協業の③の効果にかんして述べた命題である。この命題には、人間は他人の影響を受けやすい「社会的＝他律的な動物」であるから、労働意欲を持続させるためには競争相手の存在が必要であるという認識が含まれている。この認識に基づくと、人間がたった一人でも合目的意志を絶やさずに労働しようというマルクスの労働過程論の考え方は、人間の自己制御能力の限界を無視した考え方であったといわざるをえなくなる。逆にいえば、かかる考え方が成立しうるのは、たった一人で労働する人間の「頭」のなかに、すでに競争相手の存在が強く——その相手とわざわざ対面向き合う必要がないほど強く——刷り込まれている場合、いわば「他の労働者との関係」が内面化されている場合に限られるのである。これは、過去に何度となく「社会的接触」をくり返してきた他人との間でなければ成立しにくい状況であろう。

以上の検討から明らかになるのは、マルクスの労働過程論の方法自体に潜んでいる難点、労働過程の「単純な抽象的な諸契機」から「他の労働者との関係」を除外するという方法自体に潜んでいる難点である。この難点のために、労働過程の諸契機にかんするマルクスの説明は、過度に「単純で抽象的な」内容になってしまっている。ただ、いっそう深刻な問題は、この難点のもたらす弊害が、マルクスの協業論以降の生産方法論の展開にまで間接的に及んでいることにある。

すでに述べたように、マルクスの労働過程論が描き出すのは、たった一人で個人労働を行う労働者像、封建主義の下での「独立自営の小生産者」をベースとした労働者像である。マルクスの生産方法論は、かかる「独立自営の小生産者」の存在を否定し、資本主義の下での工場労働者をベースとした労働者像を描き出すことに終始している。それと同時に、工場制生産が確立される以前から存在していた問屋制生産（および同職組合制生産）を、封建主義の時代の遺制として切り捨てている。問屋制生産が資本主義以前の生産体制にすぎないという見方は、マルクス経済学の間で広く共有されている定説といってもよいであろう。この定説の根底には、問屋制度の下にある生産者たちについての一つの共通理解がある。すなわち彼らは、後になるほど問屋商人への従属の度合いを強めてゆくとはいえ、もともとは各々の自宅で働く「独立自営の小生産者」であり、工場で勤務する賃金労働者とは正反対の立場にあるという理解である。

しかし別稿で詳述したように（拙稿 [2021] 49-50頁, 61頁）、この理解は、問屋制生産の実相を正しく反映したものとはいえない。問屋制生産といえは問屋制家内工業のことばかりが取り上げられるが、家内工業と呼ばれているのは実質的には農村内手工業のことであり、その担い手は必ずしも家庭単位で自立した「独立自営の小生産者」ではない<sup>4)</sup>。同職組合制生産の担い手はなおさら「独立自営の小生産者」には程遠く、厳格な徒弟制度の下に置かれている。さらに問屋制前貸の場合、生産者は自前の原料や道具をもたず、問屋商人から加工賃を支払われるだけであるから、どちらかといえばむしろ賃金労働者に近い立場にある。そもそも、文字通りの「独立自営の小生産者」としては、生産手段の調達に始まり、商品の出荷・販売に至るまでの業務一切を自分で行うような、完全フリーランスの個人事業主を想定する以外にない。これは、交換過程論の一場面だけに登場する

4) 美術史家のA.リーグルは、ヨーロッパ西部に普及していた伝統的な問屋制手工業（Verlagsindustrie）の多くは、労働者を工場の屋内に集めこそしなかったものの、実質的には「分散的な工場労働」に支えられていたから、もはや家内工業（Hausindustrie）とは呼べない状態にあったと指摘している（Riegl [1894] [訳] 115頁）。

ロビンソン・クルーソーと同様に、ほとんど現実味のない理論的な仮構であろう。

ところがマルクスは、あえて労働過程論の全場面に「独立自営の小生産者」を登場させている。そのためにこの仮構は、ロビンソン・クルーソーにはなかった歴史的な実在性を帯び始める。かつては現実には、各々の自宅で「独立自営の小生産者」として働くことが許された時代があり、その例証が封建主義の時代の間屋制家内工業であったという理解が生まれるのである。しかし生産方法論まで来ると、マルクスは一転して「独立自営の生産者」に否定的な見方を示し、資本主義の時代にはもはや工場で賃金労働者として働くことしか許されないという議論を展開することになる。これほど大幅な議論の方向転換を行わざるをえなくなったのは何故かといえば、そもそも労働過程論の方法自体に難点が潜んでいたからであろう。労働過程論のなかで「他の労働者との関係」を捨象してしまったことの最終的な齟齬は、生産方法論のなかで工場制生産以外の生産体制が捨象されてしまうというかたちで現れるのである。

こうしてマルクスの生産方法論には、かろうじて封建主義の時代の間屋制家内工業だけが、全体の筋に影響しない過去のエピソードとして残される結果になる。資本主義の時代になってもなお存続する間屋制生産にたいして、生産方法論の側から理論的なアプローチを行うことは至難になるのである。本稿の2-3では、この至難の課題に取り組むことにする。

## 1-2 協業と計画・協力

前節では、協業の効果にかんするマルクスの説明の問題点を検討した。ただマルクスは、その説明の途中で、くり返し協業の定義に立ち戻っていた。そのためにマルクスの協業の定義は、「かなり多数の労働者が、同じときに、同じ空間で（または、同じ労働場所で、と言ってもよい）、同じ種類の商品の生産のために、同じ資本家の指揮のもとで働くということ」、「同じ生産過程で、または同じではないが関連のあるいくつかの生産過程で、

多くの人々が計画的にいっしょに協力して労働するという労働の形態、「多くの人々が同じ作業かまたは同種の作業を同時に協力して行なう」というように3通りに分かれている。本節では、これらの定義の間にどのような違いがあるのかを検討しよう。

すぐに気づくのは、何れの定義でも、生産過程における協業だけが念頭に置かれていることである。とはいえ何れの定義でも、労働者は「同じ生産過程」における「同じ作業」を行うのか、それとも「同じではないが関連のあるいくつかの生産過程」における「同種の作業」を行うのかという肝心な点がはっきりしない。そして、この点がはっきりしないために、マルクスが指摘している協業の2つの条件、すなわち①「同時に」・「いっしょに」という条件と、②「計画的に」・「協力して」という条件との間にも、明確な線引きが行われないうまになっている。

①の条件を満たすためには、どうしても一箇所における同時就業が必要になる。「労働の空間範囲」ないし「労働場所」が共有されていなければ、「いっしょに」働くことはできない。これにたいして、②の条件を満たすために必要になるのは、「労働の作用範囲」が共有されることである。おそらくマルクス自身は、多くの人々が「同時に」・「いっしょに」労働すれば、おのずから「計画的に」・「協力して」労働することになると考えていたのではないかと推察される<sup>5)</sup>。しかし、たとえ多くの人々が一箇所に集まっ

5) もっともマルクスは、協業による生産手段の節約効果は「多くの人々がただ場所的に集合して労働するだけで協力して労働するのではない場合」にも生じるという記述に見られるように、多くの人々が「いっしょに」労働することと「協力して」労働することを区別している箇所もある(K.,I, S.344, [2] 172頁)。ただ、マルクスの協業論の全体を眺めたとき、この区別に基づいた議論が不足している感は否めないであろう。

本文でも指摘するが、マルクスの協業論では、いかにして多くの人々が「協力して」労働することができるかという論点が素通りされている。あるいはこの論点が、いかにして多くの人々を指揮・監督することができるかという別の論点にすり替えられている。そのためマルクスは、多くの人々が「いっしょに」労働することの意義を絶対視して、「おおよそ労働者はいっしょにいないければ直接に協働することはできないし、したがって彼らが一定の場所に集まっていることが彼らの協業の条件だ」と結論づけるに至っている(K.,I, S.349, [2] 179頁)。この結論に基づく限り、いわば「多くの人々がただ協力して労働するだけで場所的に集合して労働するのではない場合」については論じようがなくなるのである。

て同時に労働しても、互いに他人の存在を意に介さずに個人作業に徹するだけであれば、「計画的に」・「協力して」労働することにはならない。「労働の空間範囲」が共有されるだけでは、必ずしも「労働の作用範囲」が共有されることにはならないのである。

他人と「計画的に」・「協力して」労働するために必要になるのは、他人との意思疎通をつうじて労働の目的を共有し、労働のペースを揃えることであろう。その際には、たんなる競争心の他にも、他人の労働のペースを乱さないように心がける配慮までが求められる。マルクスのいう「注意力」を、マルクスのいう「自分の肉体に具わる自然力」の働きにだけでなく、自分の直接制御できない他人の動作にまで振り向けることが求められるのである。生産労働には対物的な労働というイメージが強く付着しているために、労働者どうし意思疎通の重要性はともすれば看過されがちになる。しかし、意思疎通を欠いたままの状態では労働者どうしが競争すれば、互いに相手の労働を邪魔することで競り勝とうとするモラルハザードの状態に陥りかねない。より多くの人々と協力して、より計画的に生産労働を行うためには、より多くの人々にまで意思疎通の範囲を広げなければならないのである。

以上より明らかであるが、①の条件と②の条件との間には、微妙ながらも看過できない違いが存在している。この違いは、労働者が「同じではないが関連のあるいくつかの生産過程」における「同種の作業」を行う場合、つまり事実上の分業に基づく協業を行う場合には、いっそう大きなものになろう。

ただ、改めて①の条件に注意してみると、「同時に」という条件と、「いっしょに」という条件との間にも、もう一つの微妙な違いが存在していることに思い至る。労働者が「同じ生産過程」における「同じ作業」を行う場合とは違って、「同じではないが関連のあるいくつかの生産過程」における「同種の作業」を行う場合、「いくつかの生産過程」の間に順序のある分業的な投入＝産出連関が生まれるから、たとえ労働者が一箇所に集まって

「いっしょに」働いても、労働の同時性は保持しにくくなる。それでも、「いくつかの生産過程」が間断なく続くのであれば、協業全体は「同時に」行われる結果になる。反対に、労働者が「いっしょに」働き、かつ「同じ生産過程」における「同じ作業」を行う場合でも、労働のペースが労働者ごとに不揃いであれば、協業全体は「同時に」行われる結果にならない。つまり、協業論における同時性は、むしろ異時点間にわたる連続性・継起性を含意していると考えられる。そして、この意味での同時性が保持できるかどうか、やはり多くの人々が意思疎通をつうじて「計画的に」・「協力して」労働できるかどうかにかかってくるのである。

なお、多くの人々が意思疎通を行うためには、まず彼らを一箇所に集めなければならないから、結局のところ「労働の空間範囲」が共有されることが最低限必要になるのではないかと問われるかもしれない。なるほど、多くの人々を一箇所に集めることは、彼らが意思疎通を行うための最も簡易な方法ではあろう。しかしこれは、唯一の方法というわけではないし、最善の方法というわけでもない。この方法による限り、協業に参加できる労働者の人数は、一つの作業場の物理的なキャパシティによって上限を画されざるをえない。さらに、一箇所に集まる人数が増えるにしたがって、どうしても雑音が大きくなり、私語も増えるから、作業場内の静粛性を回復するための余計な手間もかかる。前節で述べたように、「労働者の密集」や「労働過程の近接」には、かえって他人との「社会的接触」を妨げかねないマイナス要因も潜んでいるのである。

このように協業の②の条件を掘り下げてゆくと、ここでも議論は、前節で検討した労働過程論にまで遡らざるをえなくなる。すでに述べたように、②の条件のために必要になるのは、他人との意思疎通をつうじて労働の目的を共有し、労働のペースを揃えることである。このうち、労働の目的は、労働過程論に登場する「構想」という概念と同義である。したがって、協業論の根底には、「構想」はいかにして他人と共有されうるかという基礎的な問いが潜んでいると考えなければならない。この問いがこれまであまり

検討されてこなかったのは、マルクスが協業論のなかで取り上げたのが、重いクランクを回したり、巨大な障害物を除去したりする、典型的な肉体労働の事例ばかりであったことにも一因があろう。これらの事例をごく表面的に眺める限りでは、わざわざ構想をめぐる問題に深入りしなければならない理由はなさそうに見える。何が労働の目的であるかは、作業現場にいる誰にとっても一目瞭然であるから、後はそれを黙って実行するのみ、という具合にストレートに話が進んでしまうわけである。

ただ、マルクスの労働過程論では、上記の問いにたいする有効な回答が与えられている。マルクスが与えたのは、そもそも他人と共有される状態で表現されなければ「構想」とは呼べない、という回答であった。ただマルクス自身の労働過程論は、「他の労働者との関係」を不問に付しているために、自分で立てた構想を自分で実行に移すタイプの個人労働だけを論じており、せっかく構想の共有可能性という重要な手掛かりを掴みながらも、それを十分に活かすには至っていない。その点でのマルクスの労働過程論の不備を補ったといえるのが、プレーヴァマンの「構想と実行との分離」という命題であろう。この命題は、構想を立てる労働とそれを実行に移す労働とが別個の人間によって行われる可能性だけでなく、それらの労働が別個の場所において行われる可能性をも含意している。そしてどちらの可能性も、構想自体のもつ2つの重要な本質と強く結びついている。伝達可能性という本質と、保存可能性という本質である。

マルクス＝プレーヴァマンが強調したように、労働の結果をあらかじめ脳裡にイメージし、そのイメージを第三者の目にも見えるかたちで表現したものが構想であるから、構想は他人に伝達することが可能であり、自分にしか判読できないものを構想とは呼ばない。ここまでは周知の点であろうが、構想の何たるかを語る上では、看過できない点がもう一つある。脳裡に浮かんだままのイメージは放っておくと消えてしまうが、記号や図像として表現されたイメージはそう簡単には消えない。イメージを客観的に表現することには、そのイメージを他人に伝えるという目的だけでなく、

後日自分が思い出せる状態で保存するというもう一つの目的が潜むのである。保存できるからこそ時を超えて伝達することができるのだと考えると、構想の保存可能性は、むしろ伝達可能性の条件であるとすらいえよう。貨幣商品の要件論で説かれるように、保存が効かないものをあちこちに持ち運ぶことはできないのである。さらに、構想の保存可能性は、一つの構想を一定期間にわたってくり返し実行に移したり、同時に複数の人間で実行に移したりすることを可能にする。労働の結果は消費すれば消えてしまうが、労働の結果についての構想は物的に消費されることなく、同種大量の生産物へと転写されてゆくのである<sup>6)</sup>。

マルクスが協業論以降の生産方法論で論じているのは、与えられた構想を実行に移す労働者（および彼らを監督する労働者）を一箇所に集めるという意味での工場制生産であるから、構想を立てる労働者の存在は無視されている。強いていえば、工場の支配人である資本家自身が構想を立てることが暗黙裡に前提されているのかもしれない。しかし、「構想と実行との分離」という命題に立ち戻ってみると、労働者を一箇所に集めることは、その場で出した指示をその場で実行させるという不完全な「分離」の方法であり、構想の伝達可能性・保存可能性というメリットを減殺させかねない方法であることが分かる。これらのメリットを活かす上では、一箇所で立てられた構想をそれとは別の複数箇所で（工場の内外で）実行に移すという完全な「分離」の方法こそが合理的になるのである。

以上は、構想それ自体が2つの異なる内容をもつこととも関係する。労働の結果にかんする基本構想という内容と、労働の手順・方法にかんする実施計画という内容である<sup>7)</sup>。どれだけ優れた基本構想でも、それを一定

6) 拙稿 [2020・21] (2) 221頁を参照せよ。なお吉田 [1987] は、マルクスの生産方法論に強い影響を及ぼしたことで知られるC.パベッジの機械論が、製品の一様性や廉価性は「複写の原理」に依存するという考え方をすでに明確に打ち出していたことを指摘している (166-168頁)。

7) 拙稿 [2018・19] (2) 53-55頁, 拙稿 [2020・21] (2) 208-209頁を参照せよ。



の期日までに一定の予算内で実現できるという条件がクリアされなければ絵に描いた餅に終わる。基本構想に実施計画までを盛り込んでブラッシュアップしなければ、実行可能性のある構想にはならないのである。おそらく、多くの人々が「計画的に」労働するという場合の「計画」にも、かかる実施計画が含まれるものと考えてよいであろう。

もっともマルクスは、いかにして多くの人々が「計画的に」・「協力して」労働することができるかという論点を素通りしているために、協業論を最後まで読んで、基本構想と実施計画とは区別されないままになっている。またその区別は、労働過程論でも与えられていない。ここでもやはり、マルクスの労働過程論が「他の労働者との関係」を不問に付したことの弊害が如実に現れている。なるほど、自分で立案した基本構想を自分で実現させるだけであれば、自分の頭のなかにある労働の手順・方法にしたがうだけで済むから、わざわざ実施計画を書き残す必要はなくなるかもしれない<sup>8)</sup>。しかし、基本構想を共有するだけでは、多くの人々が「計画的に」・「協力して」労働するための十分な状況が整わないことは明らかである。全員が同じ目的地を目指していても、そこにたどり着くまでの手順・方法が共有されていないければ、全員が同時に目的地に達することは到底望めない。異なる手順・方法にしたがっている人々が互いに協力し合おうとしても、互いに相手の足を引っ張り合う結果にしかならないであろう。

なお実施計画は、生産過程のローカルな特性についての情報——作業現場の気温湿度などの可測的な情報以外にも、労働慣行などの不可測な情報を含めて——をよく知っている人間によって策定される必要がある。したがって、作業現場から遠く離れた場所では、実施計画を策定することは難しくなる。また、作業現場自体が複数に分かれている場合、全ての作業現場で同じ実施計画を実行することは難しくなる。生産過程がおよそ何らかのローカルな特性を帯びざるをえない限り、生産過程にかんする実施計画

---

8) 小幡 [2019] 30-31頁を参照せよ。

は、生産物にかんする基本構想ほどの伝達可能性・保存可能性をもちえないのである。しかしそのことが、直ちに「構想と実行との分離」を限界づけるわけではないことに注意する必要がある。構想を立てる労働自体に、さらなる「分離」の余地が潜んでいるからである。

むしろ、基本構想が立案された後でなければ、それを所与の条件下で実現させるための実施計画を策定することはできない。その意味において、基本構想の内容から実施計画の内容を「分離」させることはできない。しかしそのことは、基本構想の立案者と実施計画の策定者が同一人物でなければならない理由にはならないし、両者が一箇所に集まらなければならない理由にもならない。むしろ、基本構想と実施計画との間にある伝達可能性・保存可能性のギャップを解消するためには、誰かが立てた一つの基本構想に、作業現場ごとに異なる実施計画が盛り込まれるというシステムを導入することが理に適っていよう。労働の手順・方法にかんする実施計画が異なっても、それが労働の結果にかんする基本構想のように生産物として外形化されるわけではない。したがって、一種類の生産物に何種類かの「構想＝基本構想＋実施計画」が存在しても何ら不都合はない。その意味において、基本構想を立案する労働から実施計画を策定する労働を「分離」させることはできる。構想を立てる労働には、それを実行に移す労働と同じように、場所を隔てた協業・分業のシステムを導入することが可能なのである。

### 1-3 協業の連続性と多面性

ここまで見てきたように、マルクスは協業論の前半部分で、協業の効果と定義とにかんする概論的な説明を交互にくり返していた。協業論の後半部分では、指揮・監督労働のもつ意味や、労働の集団力（社会的生産力）の資本への帰属など、総じて協業における労使関係にテーマが切り替わる。ただその直前、ちょうど協業論の中盤部分に当たる数頁で、マルクスは協業を2つのタイプに分けて、それぞれのタイプの効果にかんする各論的な

説明を行っている。それほど目を引かない箇所であるし、マルクス自身もそれほど重視していたとはいえない箇所である。しかし本稿の観点からすると、マルクスの協業論のメリットを活かす上で、この箇所のもつ意義は決して小さくはない。

マルクスはこの箇所で、まず多くの煉瓦積み工が煉瓦を足場から頂上までリレー方式で運搬する事例を取り上げて、「一つの全体作業の連続的諸部分」を分担し合うことによる作業の効率化を説明している。またそれに続けて、「一つの建物」のあちこちから同時に着工する事例を取り上げて、「空間的に多方面から労働対象に着手する」ことによる作業の効率化を説明している（*K.,I, S.346, [2] 175頁*）。協業が「多くの人々の同種の作業に連続性と多面性とを押印する」というのがマルクスの総括であるが、前者の説明が示すのが協業の「連続性」であり、後者の説明が示すのが協業の「多面性」であろう（*K.,I, S.348, [2] 179頁*）。

素直に読めば、マルクスは前者の説明のなかで、多くの人々が「同時に」働かないタイプの協業を論じようとしているように解釈できる。また後者の説明のなかで、多くの人々が「いっしょに」働かないタイプの協業を論じようとしているように解釈できる。しかしそう解釈すると、マルクスがそれぞれの説明のなかで取り上げた事例はきわめて不適切であったと考えざるをえない。次から次へと煉瓦が途切れることなく受け渡されてゆく場面をイメージすると、多くの人々が「連続的」に働いているという印象よりは、むしろ「同時に」働いている——誰か一人の手が止まると全員の手がほぼ同時に止まる——という印象を強く受けるであろう。また、「一つの建物」があちこちから建てられてゆく場面をイメージすると、多くの人々が「多方面」に散開して働いているという印象よりは、むしろ同じ建設現場で「いっしょに」働いている——「方面」の近いものどうしは隣り合って働いている——という印象を強く受けるであろう。

考えてみると、一枚の布を縫い上げるためには右手と左手との間で何度も布を持ち替える必要があるから、一個の煉瓦をリレー方式で運ぶことが「同時に」働かないタイプの協業であるとすれば、一人の織布工の両手も

「同時に」働いてはいないという理屈になる。また、工場も「一つの建物」に違いないから、「一つの建物」をあちこちから建てるのが「いっしょに」働かないタイプの協業であるとすれば、工場のあちこちで働いている労働者たちも「いっしょに」働いてはいないという理屈になる。つまり、多くの人々を一箇所に集めて同時に働かせることが工場制生産であるという議論自体が成り立たなくなるのである。マルクスが協業論の中盤部分で提示した「連続性」と「多面性」との区別は、工場制手工業を念頭に置いた分業論以降の展開ではほとんど実質的な意味をもたなくなるが、それも当然の結果というべきであろう。

しかし、協業の「多面性」が発揮される上で、多くの人々が一箇所に集まることは必ずしも不可欠の条件ではない。分割・合成可能性に優れた労働対象の場合、別々の場所で仕上げられた部分生産物を一箇所に集めて、最後に一つの全体生産物に組み立てるという方法によっても、一つの生産物をあちこちから仕上げた場合と同じ効果が得られる。建物の建設の事例でいえば、かかる方法に当たるのはプレハブ工法であろう。より一般的に言えば、マルクスが分業論のなかで「マニュファクチュアの二つの基本形態」の一つに挙げている異種のマニュファクチュアでは、かかる方法が恒常的に採用される。

「マニュファクチュアの二つの基本形態」の区別は、協業の「連続性」と「多面性」とを区別するための手掛かりになる。協業の「連続性」を示す事例として挙げられている煉瓦の運搬は、「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」によって製品を作る有機的マニュファクチュア（以下、「有機的マニュ」と略記する）の原型に当たる（*K., I, S.362, [2] 200頁*）。マルクスは、有機的マニュでは製品が「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」の間を移動することを必要とするから、この移動時間を短縮するために、生産加工系列に沿って垂直的統合を行い、結合マニュファクチュア（以下、「結合マニュ」と略記する）に移行することが絶対的に有利に作用するという見解を示していた（*K., I, S.364, [2] 203頁*）。この見解にしたがうと、

協業の「連続性」を追求する上でも、作業場を一箇所に集めることが絶対的に有利に作用するという結論が導き出されるはずであろう。この結論は、いわば「連続性」をもった「有機的協業」を行う上では、多くの人々が一箇所に集まることが不可欠の条件になる、という命題に置き換えることができる。

これにたいして、協業の「多面性」を示す事例として挙げられている建物の建設は、先述したように、「独立の部分生産物の単に機械的な組み立て」によって製品を作る異種的マニファクチュア（以下、「異種的マニユ」と略記する）の原型に当たる（*K., I, S.362, [2] 199頁*）。マルクスは、異種的マニユでは「同じ作業場での部分労働者の結合」は偶然的なものになるから、結合マニユに移行することは「ただ例外的な事情のもとでしか有利でない」という見解を示していた（*K., I, S.363, [2] 201頁*）。この見解にしたがうと、協業の「多面性」を追求する上でも、作業場を一箇所に集めることは「ただ例外的な事情のもとでしか有利でない」という結論が導き出されるはずであろう。この結論は、いわば「多面性」をもった「異種的協業」を行う上では、多くの人々が一箇所に集まるとは不可欠の条件にならない、という命題に置き換えることができる。有機的マニユと異種的マニユとでは「マニファクチュアの編制」が異なるというのがマルクスの説明であるが（*K., I, S.362, [2] 199頁*）、この説明を援用すると、多くの人々が一箇所に集まるとは協業の普遍的な原理をなすわけではなく、むしろ「有機的協業」に固有の「協業の編制」をなすものと理解すべきなのである。

すでに述べたように、他人と「計画的に」・「協力して」労働する上で必要になるのは、他人との意思疎通をつうじて労働の目的を共有し、労働のペースを揃えることである。これは協業一般に当てはまる通則であるから、「異種的協業」についても当然同じことがいえよう。ただ注意しなければならないのは、「異種的協業」の場合、労働のペースを揃えることは、あくまで部分生産物の納期を揃えることを意味しており、労働過程における一つ

一つの動作のテンポを揃えることを意味しているわけではないという点である。したがってまた、「異種の協業」では、作業現場ごとの始業時刻や終業時刻（労働日の長さ）までを無理に揃える必要はない。決まった納期をどのように守るかの判断は、部分生産物を生産する上での実施計画の策定に属する事柄であるから、作業現場ごとの個別的事情に応じて区々になる。それでも、全ての作業現場が納期を守れば、待機時間ゼロの状態で最終組立工程に移ることが可能になるから、全ての現場が全体生産物を生産する上での実施計画を共有しているのと同じ結果になる。この場合、部分生産物の納期を守ること自体が、全体生産物の生産のために「計画的に」・「協力して」労働することを意味するのである。

実のところ、「有機的協業」の事例である煉瓦の運搬にも、かかる「異種の協業」と重なる一側面が潜んでいる。煉瓦をリレー形式で運搬する場合、労働のペースを揃えようとするれば、煉瓦積み工たちの一つ一つの動作のテンポを揃える以外になさそうに見える。しかし、煉瓦の受け渡しを煉瓦の納入・出荷として捉えると、少し見方が変わってくる。煉瓦積み工たちが全員自分の煉瓦の納期を守りさえすれば、煉瓦のリレーがどこかで渋滞や遅滞を生じること（煉瓦の在庫＝滞留が生じること）は避けられる。この納期を守る上で、煉瓦積み工たちの一つ一つの動作のテンポまで揃える必要はない。それどころか、右手で受けた煉瓦を左手にもち替えて渡してもよいし、両手で煉瓦を受け渡してもよいし、両手を交互に使ってレンガを受け渡してもよい……という具合に、動作のパターン自体が不揃いでも許されるのである。なお、労働の目的を共有することについても、同様の注意点がある。本稿の2-2で詳しく論じるが、「異種の協業」の場合、労働の目的を共有することは、あくまで異種の部分生産物どうしを技術的に整合させること、いわゆるインターフェイスの規格・仕様を統一することを意味しており、同じ生産物を生産することを意味してはいない。

ところでマルクス自身も、「連続性」と「多面性」との違いを説明した後で、F.スカルベクの『社会的富の理論』から「煉瓦を手から手へ足場の高

いほうに運ぶことに従事する煉瓦積み工たちは、みな同じ労働をするのであるが、それにもかかわらず、彼らのあいだには一種の分業がある」という一節を引いている（*K.*, I, S.346, [2] 176頁）。そして、これまでは「互いに補い合う多くの人々が同じことかまたは同種のことをするということを強調した」が、そのことを強調する余りに、協業における「一種の分業」を否定すべきではないという趣旨のことを述べる（*K.*, I, S.346, [2] 176頁）。ここでは、マルクスが協業の定義のなかで始終曖昧なままにしていた点、すなわち労働者は「同じ生産過程」における「同じ作業」を行うのか、それとも「同じではないが関連のあるいくつかの生産過程」における「同種の作業」を行うのかという点が、遅まきながらも検討に付されているとあってよいであろう。いわゆる単純協業と分業に基づく協業との区別である。

しかしこの箇所でも、マルクスの検討は、労働過程がある程度大規模で複雑である場合、「いろいろな作業を別々の手に」分配することで効率化を図ることが必要になる、というだけで素っ気なく終わる（*K.*, I, S.346-347, [2] 176頁）。したがって結局、単純協業と分業に基づく協業との間には、たんに規模や難易度、あるいは発展度の違いがあるだけで、タイプそのものの違いがあるわけではない、というのがマルクスの理解であったと考えられる。また周知のように、『資本論』の「機械と大工業」章におけるマルクスの議論は、イギリスの綿工業に典型的に見られた機械制大工業を念頭に置いた内容になっている。つまりマルクスの生産方法論は、協業と機械制生産には単一のタイプしか存在しないにもかかわらず、両者の中間に位置する分業だけに、有機的マニュと異種的マニュという「二つの基本形態」が存在するという組み立てになっているのである。

従来、この組み立てが特にバランスの悪いものに感じられてこなかったとすれば、その理由の一つは、おそらく分業の「二つの基本形態」の違いがあまり大きな関心を集めてこなかったことにある。現にマルクス自身も、異種的マニュについてはごく短い説明しか行っていない。またその説

明も、異種のマニュは分業のあり方として不完全であり、伝統色の強いごく少数の周辺の産業（馬車製造業や時計製造業）でしか存続しないという内容になっている。そのために、マルクスの分業論を読んでも、分業の「二つの基本形態」が重要な違いをもっているという印象は与えられない。反対に、あたかも有機的のマニュだけが分業の唯一のタイプであるかのような印象を与えられてしまうのである。

しかし、マルクスの生産方法論の組み立てでは、分業の「二つの基本形態」を分岐させる因子は、協業の原理とは直接的には関係のないものとして説明される以外にない。マルクス自身が挙げている因子は、たとえば「製品そのものの性質」（奢侈財的性質）の違いや部品の大きさの違いなどである（*K., I, S.362-364, [2] 199-202頁*）。これらの違いが重要でないというわけでは決してないが、いずれも協業の原理の外部で生じる因子であることは否定できない。そうした外生的要因のみによって分業のあり方が大きく左右されるのであれば、協業の原理からの演繹によって理解できるのは分業の原理のごく一部だけであると考えざるをえなくなる。すると遑て、マルクスが生産方法論の基点に据えた命題、協業こそが「資本主義的生産様式の基本形態」であるという命題の妥当性までが疑わしくなってくるのである（*K., I, S.355, [2] 189頁*）。

## 2. 生産方法論の展開に向けて

### 2-1 生産手段の調達と生産情報の伝達

これまでの行論をつうじて、マルクスの協業論は、労働の「作用範囲」と「空間範囲」との違い、協業の①の条件と②の条件との違い、協業の連続性と多面性との違いなど、協業論の根幹にかかわるいくつかの重要なポイントを掴みかけながらも、それらを全体の論理のなかで十全に活かすには至らなかったことが明らかになった。また、マルクスの協業論の問題点



は、「マニュファクチュアの二つの基本形態」の違いを踏まえることでいっそう明瞭になった。

もっとも、協業こそが「資本主義的生産様式の基本形態」であるというマルクスの命題に基づくと、協業論を見直すことは、生産方法論全体を見直すことにまで繋がらざるをえない。本章では、協業論以降のマルクスの生産方法論を批判的に検討しつつ、前章の議論の先にどのような生産方法論の新展開が眺望されるかを論じることにする。前章に引き続いて、ここでも有力な参照軸になるのは、異種的マニユである。

改めて吟味してみると、異種的マニユにかんするマルクスの見解には不明な点が残されている。異種的マニユの場合、作業場を一箇所に集めたところで、生産手段や副産物を共同で利用することによる節約効果はそれほど大きくはならない。また、部分生産物の生産自体に要する時間も短縮されるわけではない。その限りで、「同じ作業場での部分労働者の結合」が偶然的なものになるというマルクスの説明は腑に落ちる（*K.*, I, S.363, [2] 201頁）。しかし異種的マニユの場合でも、最終組立工程を始める時点では全ての部分生産物を一箇所に集める必要があるから、全体生産物の生産に要する時間を短縮するためには、部分生産物の移動に要する時間を短縮することが求められよう。そしてこの移動時間は、全ての部分生産物を最初から一箇所で生産すると最短になるはずである。にもかかわらず、異種的マニユにとって、結合マニユに移行することが「ただ例外的な事情のもとでしか有利でない」とすれば、その理由は何か。マルクスの見解は、この問いにたいする十分な答えにはなっていない。

マルクスは、異種的マニユの典型である時計製造マニュファクチュアを例に挙げて、「分散的製造の場合には資本家は作業用建物などのための支出を免れる」とも述べている（*K.*, I, S.363-364, [2] 201頁）。なるほど、時計の最終組立工程だけを担当する資本家は、時計の部分生産物を生産するための固定資本投資を免れることは確かである。ただこれは、あくまで部分生産物を外注化した場合の「分散的製造」から生まれる効果であるから、

異種的マニュそのものから生まれる効果とは必ずしもいえない。有機的マニュよりも異種的マニュの方が外注化率を上げやすい（全ての部分生産物を自製するには相当の資本規模の大きさが必要になる）ことは確かであるにせよ、異種的マニュにとって結合マニュへの移行が必ずしも「有利」にならない一般的な理由を説明する際には、いったん外注化の問題は括弧に入れなければならないであろう。

むしろ、この一般的な理由を説明するためには、異種的マニュにかんする説明のなかでマルクスが括弧に入れてしまったいくつかの問題を積極的に取り出す必要がある。なかでも、本稿の問題関心に照らして重要と思われるのは、生産手段の移動時間という問題である。

異種的マニュを始めるためには、さまざまな「独立の部分生産物」の生産に用いられる異種的な生産手段を調達する必要がある。しかし、部分生産物の独立性が増すほど、したがってまたそれらの生産手段の異種性が増すほど、当然ながらそれらの生産手段の生産地はあちこちに分散するのが通例であろう。この分散の度合いとともに、あちこちの生産地から生産手段を一箇所に集めるための所要時間は延長する。しかも、生産物よりも生産手段の方がより多くの品目にわたるのが原則的であるとすれば、生産手段の移動時間が延長することのデメリットは、大抵の場合、部分生産物の移動時間が短縮することのメリットを上回るものと考えなければならない。かかる不利を勘案した場合、あちこちの生産地において生産手段を現地調達し、現地加工する分散マニュファクチュアの方が、結合マニュよりも「有利」になることは十二分にありえよう。むしろ、結合マニュの方が「有利」になるのは、たとえば原料市場と製品市場とがたまたま近接している場合や、生産手段の調達を好条件で肩代わりしてくれる外部業者がいる場合、あるいはそもそも部分生産物の異種性（独立性）が低い場合など、いずれにせよ異種的マニュ自体の特性に起因するわけではない「例外的な事情のもと」に限られるかもしれないのである。

以上を踏まえると、マルクスの協業論や分業論では、作業場を一箇所に

集めることの利点が強調される一方で、作業場以外の生産手段を一箇所に集めることに伴う困難がほとんど顧みられていなかったことが明らかになる。

もっとも、すでに結合マニュに移行した有機的マニュであれば、製品を「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」の間で移動させるのは工場内部での輸送であり、その輸送費用が生産費用に計上されることは明らかであるが、生産手段を生産地から工場まで移動させるのは工場外部での輸送であるから、分業論よりずっと後ろにある流通費用論のなかで別途考察された方がよい、という考え方は成り立つかもしれない。しかし、マルクスが論じているのは、まだ結合マニュに移行していない有機的マニュの場合である。したがって、「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」は、まだ未結合の状態のまま別個の作業場で営まれており、諸過程や諸操作の間における製品の移動も、作業場内ではなく作業場間で行われるものと考えなければならぬ。作業場間の製品（しかも正確に言えば半製品）の移動時間に着目する一方で、生産地・作業場間の生産手段の移動時間を無視するというのは筋が通らないのである。有機的マニュの典型例といえる綿工業でも、その生産加工系列は、綿花栽培業に始まり織布業に至るまでの長い連鎖を描く。たとえ紡績過程の全工程を一つの工場で営んでいる紡績業者が、さらに織布業までを内部化して、工場内部での綿製品の移動時間を短縮したとしても、工場外部での綿花の移動時間がそれ以上に延長してしまえば元も子もなくなる。その場合、紡績業者自身が綿花栽培業を営むのであれ、綿花栽培業者から綿花を仕入れるのであれ、綿製品のリードタイムの長さに違いが出るわけではない。

実のところ、労働者を一箇所に集めることにも、生産手段を一箇所に集めることと同様の困難が伴っている。異種のマニュでは、有機的マニュよりも多くの業種・職種にわたって部分労働者を動員することが必要になる。したがって、業種・職種ごとに別々の労働市場が編成されており（同職組合的な編成といえる）、しかもそれらが地理的に離れている場合、部分労働

者を一箇所に集めることに伴う困難も大きくなる。この困難をほとんど顧みる必要がなくなるのは、きわめて「例外的な事情のもと」に限られるであろう。

しかしマルクスの労働理論には、フォーゲルフライな労働力という想定が措かれていたために、労働者の移動・移住にかかるコストの存在が表面化しにくいという事情があった。さらにマルクスの市場理論にも、商品売ることは買うことよりも遥かに難しいという想定が措かれていたために、労働力を含めた生産財全般の調達にかかるコストの存在が表面化しにくいという事情があった。これらの事情が相俟った結果、たとえば協業をつうじて資本の投資規模が拡大することを説く場合も、マルクスの議論は「賃金労働者は、同じ資本、同じ資本家が彼らを同時に充用しなければ、つまり彼らの労働力を同時に買わなければ、協業することはできない。それゆえ、これらの労働力そのものが生産過程で結合される前に、これらの労働力の総価値……が、資本家のポケットのなかにひとまとめにされていなければならない」という方向に展開する (*K., I, S.349, [2] 179-180頁*)。ここでは、賃金として支払われる可変資本の投資額の増大だけが論じられており、労働力をまとめ買いするために支出される費用の増大にまでは議論が及んでいないのである<sup>9)</sup>。

ただ、話はこれだけでは終わらない。「マニュファクチュアの二つの基本形態」にかんするマルクスの議論をさらに掘り下げると、そこでは工場制生産における製品の移動（物的流通）という問題が注目されるあまりに、生産手段・労働力の調達という問題とともに、生産情報の伝達（情報流通）という問題までが死角に落とされていることに気づく。

すでに紹介したように、製品が「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」の間を移動する有機的マニュでは、この移動時間を短縮するためにどうしても作業場を一箇所に集めることが必要になり、その必要に応じうる

---

9) 拙稿 [2017・18] (2) 72-73頁を参照せよ。

唯一の生産体制が工場制生産である、というのがマルクスの見解であった。しかし、少し考えてみれば分かるように、作業場を一箇所に集めることで確実に短縮されるのは、物理的な意味での製品の移動時間（物流時間）だけであろう。有機的マニュの有機性が高まるほど、「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」の全体にわたる進捗管理の重要性は増す。この管理がうまく行かなければ、「一連の諸過程や諸操作」の連結部分において製品の渋滞が生じるから、実質的な意味での製品の移動時間はそれだけ長くなってしまふ。そして進捗管理のためには、各過程・各操作における進捗状況をできるだけ正確に、かつできるだけ早く知る必要がある。つまり、作業場を一箇所に集めることが所期の効果を発揮するかどうかは、「一連の諸過程や諸操作」の間における生産情報の伝達時間が短縮されるかどうかにかかってくるのである。以上の観点から捉え直すと、有機的マニュの結合マニュへの転化は、生産過程における情報処理機構の高度化のプロセスでもあったことが理解できよう。

ただマルクスの生産方法論では、生産情報の伝達という問題がはっきりと論点化されないままになっている。それは、マルクスが協業における「構想と実行との分離」を考慮していないことにも一因があろう。本稿の1-2で指摘したように、他人と「計画的に」・「協力して」労働する上では、他人との意思疎通をつうじて労働の目的（基本構想）を共有し、労働のペース（実施計画または納期）を揃えることが必要条件になる。しかしマルクスは、この必要条件を伏せたまま、多くの人々が一箇所の作業場に集まって「同時に」・「いっしょに」労働すれば、おのずから「計画的に」・「協力して」労働することになるかのような説明を行っていた。情報の伝達を効率化するための方法についても、マルクスの説明は同じようなレベルに止まっている。作業場を一箇所に集めさえすれば、労働者どうしの距離も口頭での意思疎通が可能になるところまで縮まるから、情報の伝達はおのずから効率化するものと考えられていたのかもしれない。

しかし改めていうまでもなく、作業場を一箇所に集めることは、情報の

伝達を効率化するための唯一の方法というわけではない。しかもそれは、コンピューター・ネットワーキングに代表される情報通信技術が普及した現代だけに当てはまる話ではない。マルクス自身も『資本論』の随所において、世界市場の確立・成長を語る上では、物的流通を支える鉄道や船舶などの運輸手段の発展だけでなく、情報流通を支える郵便や電報などの通信手段の発展にも留意しなければならないという認識を示していた。「交通手段＝運輸・通信手段」の発展は、いっそう遠く離れた場所にまで物的流通・情報流通のネットワークを広げること——いわば市場の「作用範囲」を拡張すること——を必然的に志向するのであり、そのことは、すでに重商主義の時代には広く認識されていたといつてよい。にもかかわらずマルクスの協業論は、この認識に背を向けるかのように、むしろ労働の「空間範囲」を縮小することによる商品生産の効率化を論じているわけである。マルクスは協業論のなかで古代社会における巨大工事の事例を引いていたが、多くの人々を一箇所に集めて情報を伝えようとすることは、奇しくも「交通手段＝運輸・通信手段」が未発展であった古代社会に立ち帰ろうとすることに等しいであろう。

なお、本稿の1-2で指摘したように、多くの人々が一箇所に集まると、円滑な意思疎通の妨げとなる雑音や私語なども増えやすくなる。これらのノイズ成分を除去するという機能で比較しても、マルクスの時代の郵便や電報は、昔ながらの口承よりも優れた通信手段であったといえる。ただ、口承による通信の限界は、もう一段階深いレベル、構想自体の本質にかかわるレベルから説明されなければならない。

同じく本稿の1-2で指摘したように、構想の伝達可能性は、構想の保存可能性と不可分な関係にある。脳裡に浮かんだままの構想と違って、記号や図像として表現された構想には保存可能性があるから、自分で見直すことができるだけでなく、遠く離れた他人に時間をかけて伝達＝継承することもできる。ちょうど協業の「連続性」の事例に出てきた煉瓦積みと同じ要領で、一つの構想をリレー形式で伝えて、異時点間・異地点間で共有する

ことが可能になるのである。

したがって、情報を効率的に（また正確に）伝達するためには、まず情報を効率的に（また正確に）保存することが必要になる。しかし、作業場を一箇所に集めると、脳裡に浮かんだままの構想を、その時・その場でいい伝えることができってしまうから、協業の「連続性」よりも「同時性」の方が強く現れることになり、構想のリレーは長い連鎖を描くことなく終わってしまう。それとともに、構想を効率的に（また正確に）保存するために欠かせない文書化・図面化のステップは、簡略化され、場合によっては省略されてしまう。実施計画を共有する上で、わざわざ計画書や工程表を作成しようとする動機も薄弱になろう。結果として、作業が途中でうまく進まなくなった場合にも、それ以前のいかなる段階で構想のコピーノイズ（構想のリレーのミス）が生じていたかを確認することは困難になる。つまり、情報の伝達を効率化するという目的に照らした場合、作業場を一箇所に集めるという方法は、むしろマイナスの側面すら伴うのである。

## 2-2 機械制生産の「二つの基本形態」

議論をさらに進める前に、改めて本稿の立ち位置を確認しておこう。本稿がこれまで着目してきたのは、多くの人々を一つの作業場に集めるタイプの「有機的協業」と、空間的には隔たった多くの作業場を機能的に連結させるタイプの「異種協業」との分岐構造である。マルクスの説明は、協業には多くの人々を一つの作業場に集める単一のタイプしか存在しないが、分業になると有機的マニュと異種協業マニュという「二つの基本形態」の分岐が生じる、という内容になっていた。これにたいして本稿は、協業には「有機的協業」と「異種協業」との分岐構造が潜んでおり、それが顕在化したものが分業の「二つの基本形態」である、という見方を対置したわけである。

この見方に基づいて生産方法論を捉え直そうとすると、新たに検討すべき二つの問題が浮かび上がる。一つは、異種協業マニュの機械化がどのよ

うなパターンで進むかという問題であり、もう一つは、従来の生産方法論が軽視（あるいは無視）してきた問屋制生産がどのような原理的構造をもつかという問題である。以下では、それぞれの問題を、節を分けて順番に検討することにしたい。

マルクスが異種のマニュに言及するのは、『資本論』第1巻第4篇第12章「分業とマニュファクチュア」の第3節においてであるが、それに先立つ第1節も、実質的には第3節に重なる内容をもっている。以上からすると、マルクスの分業論は当初より一貫して異種のマニュに強い関心を寄せていたかのように見えるが、実際にはそうではない。第3節の序盤を過ぎた辺りから、早くも異種のマニュはほとんど話題に上がらなくなる。その代わりに、機械制大工業に転化しうるのは結合マニュだけであるが、その結合マニュに確実に転化しうるのは有機的マニュだけであるから、有機的マニュこそが「マニュファクチュアの完成された形態」と評価できるという見方が定立される（*K., I, S.364, [2] 202頁*）。マルクスはこの見方に基づいて、第13章「機械と大工業」においても、綿工業を始めとする有機的マニュの機械化を主題的に論じている。つまり、分業論以降のマルクスの生産方法論は、有機的マニュ→結合マニュ→機械制大工業という単線的な発展図式を描くのであり、その図式のなかで、異種のマニュにはいかなる居場所も与えられないのである。

しかし、マニュファクチュアに「二つの基本形態」の違いがあったとすると、その違いの影響が、マニュファクチュアが機械制生産に移行する際に現れないと考える方が不自然であろう。現にマルクスも、第12章第3節の書き出しの一文で、「マニュファクチュアの二つの基本形態」は「マニュファクチュアがのちに機械経営の大工業に転化するときにも、まったく違った役割を演じている」という注目すべき指摘を行っていた（*K., I, S.362, [2] 199頁*）。残念ながら、異種のマニュにたいするマルクス自身の注目度が高くなかったために、この指摘は「機械と大工業」章には引き継がれることのないまま放置されている。しかし、もしも異種のマニュが有機的マ



ニュとは「まったく違った」パターンで機械化されるのであれば、資本制生産がいずれ機械制大工業という単一の生産方法に収斂するというマルクスの見立ては根本から覆されかねないのではないのか。

改めて、異種的マニュにかんするマルクスの説明に立ち戻ってみよう。マルクスは、異種的マニュでは「同じ作業場での部分労働者の結合」が偶然的なものになるから、異種的マニュが結合マニュに移行することは「ただ例外的な事情のもとでしか有利でない」と説明していた。この説明は支持しうるものであろう。結合マニュという用語が指しているのは、「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」を一箇所に集めた（一貫生産体制による）工場制生産のことで、いわば「手工業制大工業」のことである。かかる工場制生産を営む上では、「同じ作業場（＝工場）での部分労働者の結合」が最低限の要件になるという点に疑問の余地はない。

ただマルクスは、この点を根拠にして、異種的マニュと機械制生産との適合性にも否定的な評価を下している（*K.*, I, S.364, [2] 202頁）。異種的マニュでは「手工業制大工業」への移行ですら円滑に進まないから、その先にある機械制大工業にはなかなかたどり着かない、という理屈である。しかし、この理屈には疑問の余地がある。機械制生産を営む上での最低限の要件になるのは、機械による手作業の代行であって、「同じ作業場での部分労働者の結合」はむしろ付随的な条件にすぎない。また、工場という用語が指しているのは、多くの労働者が集まっている場所のことであって、多くの機械が集まっている場所のことではない。したがって理屈の上では、工場制生産という中間のステップを飛ばしたまま、一足飛びに機械制生産へと移行するパターンがありうるものと考えなければならない。そして異種的マニュの場合、部分生産物の生産自体はこれまで通りに人間が手作業で行い、部分生産物の「単に機械的な組み立て」を機械に代行させるというパターンによっても、機械制生産へと移行することが可能になるのである。

むろんこのパターンでも、職人的な個人作業によって部分生産物が生産

されるわけではないし、機械化された最終組立工程が無人化するわけでもないから、工場制生産というステップが丸ごと飛ばされるわけではない。それでも、部分生産物ごとに別々の工場が設営される分散型の工場制生産が、マルクスが念頭に置いていた結合型の工場制生産とは別ものであることは明らかであろう。後者を「手工業制大工業」と呼ぶとすれば、前者はいわば「手工業制中小工業」と呼ぶべき変わり種であり、有機的マニユ→結合マニユ→機械制大工業という発展図式から外れたところに存在するのである。

異種的マニユの機械化が上記のようなパターンをとるとすれば、部分生産物の生産から手を引いて、最終組立工程だけに特化しようとする資本が出てくるのは当然の成り行きと考えられる。最終組立工程はもともと「機械的」な工程であるから、それ以前の工程よりも機械化のハードルは低い。ただ、最終組立工程だけが先行して機械化された場合、それ以前の工程との間に生産効率のギャップが生じることは避けられない。このギャップを埋め合わせるための最も簡単な方法は、部分生産物の生産を他資本に委ねることであろう。最終組立工程の生産効率がたとえば2倍に上がった場合でも、それ以前の工程の生産効率までを2倍に上げることは不要であり、部分生産物の外注先を2倍に増やすだけで済むのである。「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」の全体を同時に機械化し、同程度で効率化しなければならぬ有機的マニユ由来の結合マニユと比べて、固定資本投資の負荷も格段に軽くなる。前節ではいったん括弧に入れておいた外注化の問題であるが、異種的マニユの機械化を論じる際には、この問題を括弧に入れたままにしておくべきではない。「分散的製造の場合には資本家は作業用建物などのための支出を免れる」というマルクスの説明は、「分散的製造」一般にかんする説明としては腑に落ちないとしても、外注化が合わせ技として用いられる「分散的製造」の機械化にかんする説明としては的を射ているのである。

しかしマルクス自身は、この説明をさらに敷衍させることのないまま、

有機的マニユの優位性の方に関心を絞ってゆく。その結果、第13章「機械と大工業」でも、綿工業に代表される有機的マニユの機械化だけが主眼的に論じられることになる。しかし本来、綿工業の機械化を重視するのであれば、綿工業に機械を供給する機械製造業の存在も同程度に重視しなければならないはずである。では、機械製造業自体は有機的マニユの範疇に属するかと問えば、答えは「否」になろう。機械とは、原動機・伝動機・作業機という3つの「独立の部分生産物」を機械的に組み立てたものである。何らかの原材料が「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」をつうじて徐々に加工され、原動機→伝動機→作業機という順序をたどって1台の機械に仕上げられるわけではない。だからこそ、マルクスが第13章の冒頭で述べているように、まだ原動機や伝動機が発明されていない状況でも、作業機だけを先行的に実用化することが可能になるのである。したがって機械製造業は、主として「独立の部分生産物の単に機械的な組み立て」を営むものであり、異種のマニユの範疇に属していると考えてよい<sup>10)</sup>。実のところ、異種のマニユの機械化という論点は、第13章の主題に直結しているのである。

もっとも、「独立の部分生産物」という場合の「独立」が、「異種的」と同義であることに注意しなければならない。「異種的」であるからといって、不統一でよいということには必ずしもならない。最後に機械的に組み立てられるようにするためには、各部分生産物の仕様をあらかじめ整合させておく必要がある。もしも外部の生産者たちの手を借りるのであれば、彼らに部分生産物の仕様をあらかじめ指定しておく必要がある<sup>11)</sup>。マルクスの指摘によれば、機械化の時代が始まっても機械製造業の機械化はなか

10) 拙稿 [2020・21] (2) 207頁を参照せよ。

11) D.フリードマンは、製品のデザインがあまり変化しなかった大量生産の下では、企業はただ不特定多数の外部のサプライヤーに部品仕様書を発表するだけで十分であったが、価格よりもデザインが優先される「フレキシブル生産」への移行とともに、特定の他企業との間にきわめて緊密な技術的関連を保持することが必要になってきた、という見方を示している (Friedman [1988] [訳] 17-24頁)。

なか実現せず、「職人的熟練」に依存した伝統的な機械製造マニュファクチュアが存続した（K., I, S.403, [2] 262-263頁）。マルクス自身は、この「職人的熟練」が機械製造のいかなる段階で発揮されたのかを明示していないが、それは機械製造が始まるよりも前の段階、各部分生産物の仕様をあらかじめ整合させておく段階からすでに発揮され始めるのである。したがって、「機械的な組み立て」が機械化されただけでは、熟練労働者たちの職人的な外観が失われこそすれ、彼らの熟練が解体されるまでには至らない。むしろ、機械製造業に代表される異種のマニュでは、機械化を進めるほど熟練労働者への依存が強まるという結果が生まれる。これは、機械化を進めるほど労働者の熟練解体が進むであろうというマルクスの予想を裏切る結果である。

マルクスはそれ以外にも、機械化を進めるほど生産過程の効率化が進むから、より迅速な商品生産が可能になるであろうという予想を立ててもいた。しかし、有機的マニュと異種のマニュとの間に見られる機械化のパターンの違いは、最終生産物が市場に提供されるまでのタイミングにも違いをもたらす。その違いが鮮明化するのには、最終生産物の種類が変更される局面においてである。

有機的マニュの場合、最終生産物の種類を変更するためには、「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」の組み合わせそのものを変える必要が出てくる。マルクスが挙げている製紙マニュファクチュアの例でいえば、紙の素材そのものはパルプで変わらないとしても、その処理工程を大幅に変えない限り、紙のバリエーションを増やすことはできない。概して、「相互に関連のある一連の諸過程や諸操作」の関連性が高いほど、つまり有機的マニュの有機性が高いほど、最終生産物の商品種が決定されてからそれが実際に生産されるまでに要する時間は長くなろう。それだけ、新種の最終生産物が市場に提供されるタイミングは遅くなる。

これにたいして異種のマニュの場合、最終生産物の種類を変更するためには、部分生産物の組み合わせを変えるだけで事足りる。マルクスが挙げ

ている時計製造マニファクチュアの例でいえば、時計の基幹部分（ムーブメント）には同じ部分生産物を用いつつ、周辺部分に用いる何点かの部分生産物の種類を変更し、それらの外注先を変更するだけでも、時計のモデルチェンジを図ることができる。概して、部分生産物の独立性＝汎用性が高いほど、つまり異種的マニユの異種性が高いほど、最終生産物の商品種が決定されてからそれが実際に生産されるまでに要する時間は短くなる。それだけ、新種の最終生産物が市場に提供されるタイミングは早くなるのである。

かかるタイミングの違いは、最終生産物の種類を決める労働、つまり構想労働においては重要な意味をもつ。そもそもマルクスの定義によると、構想力とは、労働の結果についてのイメージをあらかじめ思い描く能力のことである。イメージを思い描いてから所期の結果を得るまでには、労働時間と呼ばれる一定の時間が掛かるし、その結果を得てから所期の有用効果を得るまでにも、生活時間と呼ばれる一定の時間が掛かる。思い描いたイメージが即座に形になり、即座に消費されるわけではない。従来 of 労働過程論では、労働の目的をいつまでに実現させるかというタイミングの問題が無視されてきたが、この問題を無視すると、結果を先取りする構想労働の本質は見えなくなってしまう。本稿の1-2でも指摘したように、どれほど優れた構想でも、指定された納期までに形にならなったり、即座に消費できなければ期限切れになったりする構想では意味がない。構想労働の担い手には、構想を最終消費のラインに載せるまでの所要時間を計算し<sup>12)</sup>、その間に起こりうる需要の変化や生活環境の変化までを見越しておくような、きわめて高度な計画性が求められるのである。この計画性に基づいた進捗管理は、工場労働や肉体労働だけに固有の課題ではない。そしてこの課題は、最終生産物が市場に提供されるタイミングが遅くなるほど、いっそう重い負荷として申し掛かるであろう。

12) 拙稿 [2018・19] (1) 70-72頁, 拙稿 [2018・19] (2) 53-55頁を参照せよ。

ここまでの議論を踏まえると、異種的マニュが機械制生産に適合しないというマルクスの診断は、生産の弾力性という観点を決定的に欠いたものであったことが分かる。同じ種類の最終生産物を生産する上での効率性でいえば、ほとんどの場合、有機的マニュが異種的マニュよりも優位に立つかもしれない。これは、「規模の経済性」における優劣関係である。しかし、さまざまな種類の最終生産物を生産する上での弾力性でいえば、有機的マニュはむしろ往々にして異種的マニュよりも劣位に回る。これは、「範囲の経済性」における優劣関係である。マルクスの議論は、人間が手作業で紡ぐのであれ、機械が自動的に紡ぐのであれ、紡がれる綿糸そのものに違いがあるわけではないという発想に基づいているために、生産方法の発展はもっぱら「規模の経済性」の追求から生じるものとして説明されている。この説明にしたがう限り、有機的マニュだけがマニュファクチュアであり、有機的マニュに適合した機械制大工業だけが機械制生産であるという結論になるのは必至であろう。こうして、マルクスが分業論のなかで「マニュファクチュアの二つの基本形態」に等分の関心を寄せなかったことは、機械制生産の「二つの基本形態」の違いまでが無視される結果を招いたわけである。

### 2-3 問屋制生産の原理

前節で述べたように、異種的マニュの系譜を引いた機械制生産に典型的であるのは、機械化された最終組立工程を営む資本が、まだ機械化されていない部分生産物の生産をさまざまな外部業者に委託するというパターンである。これは見方を変えると、部分生産物を生産するさまざまな外部業者が、全体生産物の販売をその最終組立工程とともに機械経営の資本に委託するというパターンでもあるから、いわば商業資本的な原理による生産編成とってよい。すると、改めて問い直す必要があるのは、これまで商人資本的な原理による生産編成として説明されてきた問屋制生産の原理的構造である。

問屋制生産，というよりも問屋制家内工業をめぐる通説的な理解は，大略以下のようなものであろう。すなわち問屋制家内工業とは，問屋商人が生産手段の前貸をつうじて「独立自営の小生産者」を間接的に支配するだけの生産編成であり，まだ「資本の下への労働の形態的包摂」さえ実現していなかった時代の遺制にすぎず，その価値増殖も「いわゆる問屋制度を採用する商人資本による個々の生産者に対する収奪」の域を出ない（宇野〔1964〕54頁）——という理解である。かかるネガティブな理解に影響されて，これまで問屋制生産は，原理論のなかではほとんど扱われてこなかった。原理論では「独立自営の小生産者」が説けないし，商品経済のルールに基づかない「収奪」も説けないという定説によって，「独立自営の小生産者」を「収奪」する制度なるものはにべもなく門前払いされてしまう。その結果，問屋制生産は，あくまで重商主義の時代の問屋制家内工業という歴史的事象として扱われてきたのである。

ただ周知のように，問屋制家内工業の歴史的意義をめぐるには，マルクスと宇野弘蔵との間で見解が分かれている。両者とも，問屋制家内工業がかつて工場制手工業との対抗関係にあったことは認めている。ただマルクスは，工場制手工業は最初から問屋制家内工業よりも優勢であり，重商主義段階の後期に当たる「本来のマニファクチュア時代」を経て，ストレートに自由主義段階の機械制大工業に転化したという議論を展開していた（*K., I, S.389-390, [2] 242-244頁*）。この議論の大筋は，「分業とマニファクチュア」章に後続する位置に「機械と大工業」章を置いた『資本論』の生産方法論の構成にも現れている。これにたいして宇野は，工場制手工業はむしろ重商主義段階までは問屋制家内工業と優劣相半ばであったが，機械の登場とともに圧倒的に優勢になり，機械制大工業に転化したという異論を唱えていた。この異論の大筋は，「産業資本としてのイギリス綿工業」章よりも前の位置に「商人資本としてのイギリス羊毛工業」章を置いた宇野の『経済政策論』の構成にも現れている。宇野によれば，「マニファクチュアによる生産力の増進」は，問屋制度による収奪の利益を圧倒し

うるほど大きくなかったという（宇野 [1964] 54頁）。

このように、重商主義段階の問屋制家内工業にかんする限り、マルクスと宇野との見解の相違は決して小さなものではない。しかしこの相違は、両者が描いた自由主義段階以後の資本主義像にさほど影響を及ぼしているようには見えない。それは両者が、問屋制家内工業が何らかの歴史的意義をもちえたのは重商主義段階までであり、機械の時代である自由主義段階が到来した後ではただ衰退の一途を辿ったのにたいして、工場制手工業は機械制大工業に転化して発展を遂げたという考え方を大枠で共有しているからであろう<sup>13)</sup>。これは、機械制生産へのシフトが起こりうるのは工場制生産の下だけであり、問屋制生産はいつまでも機械化されずに手工業制生産として営まれ続けるよりない、すなわち「機械制生産＝工場制生産」・「手工業制生産＝問屋制生産」という組み合わせは変えられないという考え方でもある。この考え方はマルクスや宇野に限らず、マルクス経済学の間で広く共有されていた。そのために、従来のマルクス経済学では、資本主義的生産方法の主流をなすのは一貫して工場制生産であり、問屋制生産はその傍流にすぎないという論調が支配的であった。

しかし、問屋制生産をよく観察してみると、その内容には古典的な工場制生産である工場制手工業と少なからず重なり合う部分が見つかる。ヒントになるのは、宇野が紹介している以下のような問屋制生産の歴史的事例である。

宇野によれば、重商主義段階におけるイギリスの西部地方（ブリストル）の羊毛工業では、クロージャが原料羊毛を買入れ、これを農村の婦女子に低賃銀をもって紡がせ、その糸を織手（weaver）に渡して織らせるという生産編成がとられていた。しかし、織手から受取った製品はなお仕上げを

13) マルクスは、『資本論』第1巻第4篇のさまざまな章のなかで、「機械の時代」になっても機械制大工業以外の生産方法が一掃されるわけではないことを指摘しているが、そう指摘する度ごとに、それらの生産方法は「手工業の時代」の遺制でしかないという説明をつけ加えている。また宇野も、帝国主義段階における中小工業を、重商主義段階における家内工業の「残存物」として説明している（宇野 [1971] 179頁）。



必要としており、クロージエの直接指揮する工場でマンユファクチュア的に種々加工されなければならなかった。結果としてクロージエは、「原料を買入れて生産に出し、検査をして製品を受取り、それを仕上げて販売すること」を仕事にしていたから、「すでに単なる商人とはいえなかった」。とはいえ、彼らの資本の主要部分が原料の買入れ資金として投じられていたことを踏まえると、彼らは「産業資本家でもなかった」。総合的に判断すると、「大体において富裕なるクロージエは著しく商人的であったといつてよい」というのが、この事例にかんして宇野が示した分析である（宇野 [1971] 55-56頁）。

羊毛工業は、製品の性質（紡績→織布という工程間の有機的なつながり）でいえば、有機的マニユの範疇に属する。しかし宇野が紹介しているように、大半の工程が「独立の小生産者」によって個別分散的に負担されていたという生産編成のパターンでいえば、むしろ異種マニユの範疇に属すると見ることができる。そう見た上で、羊毛工業におけるクロージエが「著しく商人的であった」という宇野の分析にしたがうと、異種マニユにおいてさまざまな「独立の部分生産物」を機械的に組み立てる資本が担っていた役割も、「著しく商人的であった」と考えなければ筋が通らなくなろう。つまり宇野の理解では、異種マニユはむしろ問屋制生産の一形態であることになる<sup>14)</sup>。そして裏を返せば、問屋商人が「単なる商人」の立場を超えて、自ら最終工程を担当するタイプの間屋制生産がありうることになる。これは、問屋制生産をめぐる通説的な理解が見落としてきたタイプの間屋制生産である。仮に、自由主義段階が到来した後も異種マニユが存続しうるとすれば、問屋制生産が資本主義以前の遺制にすぎないと

14) 堀江 [1948] は、家内工業者の間の協業・分業を意識的に利用するところまで発展を遂げた問屋制生産は、「分散的マンユファクチュア」に位置づけられるべきであるという見解を示している（53-54頁）。宇野とは反対に、資本主義への移行期における問屋制度の役割には消極的な評価しか与えていなかった大塚久雄も、「広い意味での問屋制前貸」は移行期以降も存続し、マンユファクチュアとの複合形態である「複合マンユファクチュア」に変形することを認めている（大塚 [1980] 135頁）。

いう理解の正当性は疑わしくなってしまう。

しかし宇野自身の議論は、この疑問を追求する方向には向かわずに、むしろそれと反対の方向に大きく逸れてしまう。すなわち宇野は、異種のマニュが「或る程度まで自己の発展のためにも独立の小生産者の存在を必要とし、或いはまたこれを利用した」ことを理由に、工場制手工業は「完全に家内工業その他の旧生産形態を征服することは出来なかった」とか、「資本はなおマニュファクチュアの形態では近代的の産業資本の支配的地位を確立することは出来なかった」とかいった否定的な結論を導き出しているのである（宇野 [1948] 283頁）。この結論を裏返すと、もしも工場制手工業が最初から有機的マニュとしてのみ営まれていて、全面的に結合マニュに移行することが可能であったとすれば、すでに重商主義段階の下でも「独立の小生産者」の存在は不要となり、「家内工業その他の旧生産形態」が存続する余地はなくなっていたはずである、という反実仮定の命題になる。つまり宇野にとって、異種マニュのなかに問屋制生産と重なり合う部分が見つかることは、問屋制生産の評価を上げる材料にはならず、むしろ異種マニュを含めた工場制手工業の評価を下げる材料にしかならなかったのである。

宇野の議論を方向転換させるためには、宇野が問屋制家内工業の歴史的意義を重視する一方で、ほとんど触れないままにしていた問屋制生産の原理的構造にたいして、独自に分析のメスを入れる必要がある。これまで重商主義段階論の論点としてしか扱われてこなかった問屋制生産を、問屋制家内工業という古めかしいパッケージから取り出して、正式に原理論の俎上に載せなければならない。

問屋制生産の原理的構造は、(1) 生産手段の一括調達・前貸、(2) 製品の分散製造、(3) 製品の一括集荷・出荷、という3つのステップの組み合わせからなる。異種マニュの場合、(1) のステップから生産手段の前貸が抜け落ちる代わりに、(3) のステップに最終組立の工程が追加される。ただ宇野が紹介していたように、問屋制生産の場合でも、(3) のステップ

に製品の最終仕上げの工程が追加されることはある。これにたいして、有機的マニュに代表される工場制生産の原理的構造は、(1) 生産手段の一括調達・投入、(2) 製品の一括製造、(3) 製品の一括集荷・出荷、という3つのステップの組み合わせからなる。問屋制生産と工場制生産との違いが生じるのは、絞り込めば(2)のステップだけである。

このように、問屋制生産と工場制生産との原理的構造を比較してみると、両者の対立関係ばかりを強調するのは一面的な見方であることがはっきりする。問屋制生産の(1)・(3)のステップでは、(3)のステップに製品の最終仕上げの工程が追加される場合にはなおさらであるが、たとえ追加されない場合でも、作業場を一箇所に集めようとする工場制生産の原理が効果をもつ<sup>15)</sup>。何人もの労働者が手分けをして手工業者に前貸しされる生産手段の仕分けをしたり、手工業者から納品される製品の検品をしたり、市場に出荷される製品の梱包をしたりする協業(分業に基づく協業)を行う必要があるからである。

問屋制生産の(1)・(3)のステップは、原理論でいうところの「流通過程に延長された生産過程」に当たる。その意味において問屋商人は、集荷センターや出荷センターに当たる工場を直営して、「流通過程に延長された生産過程」を操業する産業資本家としての顔をもつ。また逆にいえば、産業資本家が直営するマンユファクトリーも、工場制生産の(1)・(3)のステップで活用される商業施設としての機能を兼ね備えているのである。このことが従来議論で指摘されてこなかったのは、問屋商人や産業資本家をサポートする流通労働者の存在自体が目立たなかったからであろう。

---

15) 坂巻[2009]は、イギリス羊毛工業の問屋制生産では、本稿のいう(1)・(3)のステップに当たる準備・仕上工程が織元の自家作業場で行われていたことに注目した上で、このタイプの問屋制生産は「端緒的なマンユファクチュア」ないし「分散マンユファクチュア」として規定されるべきであるという見方を示している(48頁)。

また、問屋制生産が上記のような原理的構造をもつことを明確にすると、問屋制家内工業ばかりを問屋制生産の典型と考えるのも一面的な見方であることがはっきりする。問屋制家内工業の場合、問屋制生産の(2)のステップがさまざまな手工業者の作業場(自宅兼作業場)で行われることが条件になるが、たとえこのステップがさまざまな資本の工場で行われたところで、製品の一括生産よりも分散製造の方を志向するという問屋制生産の原理自体に違いが生じるわけではないからである。

確かに、問屋制生産の黄金期に当たるのが重商主義段階であり、重商主義段階における問屋制生産の大半を占めていたのが問屋制家内工業であったことは事実であろう。しかし、この事実に関われすぎると、問屋制家内工業が存続しえない限り問屋制生産も存続しえないという見方に陥りやすくなる。宇野は、問屋制家内工業でも「分業的な作業工程の部分化」が進んでいたことに注目しているが(宇野[1971]52頁)、現代の企業間分業では、大企業が多くの中企業を動員して「分業的な作業工程の部分化」を進めるというパターンが広く定着している。このパターンによる企業間分業は世界的な規模で展開されるから、外観を見る限り、イギリス国内の農村部に閉じ込められていたかつての問屋制家内工業とは似ても似つかない。しかし、その外観の背後に働いている原理を見る限り、古くから製品の分散製造を追求してきた問屋制生産の伝統をむしろ忠実に受け継いでいるとも考えられるのである。

すでに紹介したように、マルクスが「分散的製造」にかんして指摘したのは、「独立の部分生産物」の生産が外注されることによって、発注元の資本における固定資本の負担が軽減されるという利点であった(K., I, S.363-364, [2] 201頁)。確かにこれは、異種的マニュの重要な利点の一つである。固定資本的制約を縮減するための方法として見た場合、異種的マニュは、株式資本を含めた資本結合と等位に並ぶ。しかも異種的マニュは、外注先の資本によって発注元の資本の経営が干渉されるおそれがないという点では、むしろ経営参加権の譲渡を伴う資本結合よりも優位に立つこと

がある。このことは、株式会社形式が普及した帝国主義段階においても、中小企業を利用した「分散的製造」が広く行われる理由の一端を説明しよう。ただ異種のマニュには、看過できない利点がある。発注元の資本における原料・製品在庫の負担が軽減されるという利点である。これらの利点は、異種のマニュとの共通点を多く含んでいる問屋制生産においても大きな重要性をもつ。

もっとも問屋制家内工業は、問屋商人がさまざまな手工業者に製品の仕様を指定し、その生産量を指定し、その生産量に見合った量の原料を前貸しして、彼らによって生産された製品を全て受け取るというシステムであるから、すでに調達された原料在庫も、すでに生産された製品在庫も、全て問屋商人が自分で抱え込む以外にない。問屋商人からの突発的な発注にも応じられるように、さまざまな手工業者の労働強度を自在に調整することができれば、問屋商人にとっての製品在庫の負担は軽減されるように見えなくもないが、そのためには彼らに前貸しする原料の数量を問屋商人が自在に調整する必要が生まれるわけであり、製品在庫の負担が減った分だけかえって原料在庫の負担は増えることになる。問屋商人が製品の設計情報（外国の市場情報）と原料とを一手に握ることで（1）のステップにおいて手工業者にマウントをとるという問屋制家内工業のあり方は、（2）のステップにおける労務管理の強化という目的に照らすと合理的であったといえるかもしれないが、（3）のステップにおける在庫負担の軽減という目的に照らすと必ずしも合理的であったとはいえない。

にもかかわらず、重商主義段階における問屋制家内工業が工場制手工業と互角に渡り合えたのは何故かといえば、そもそも外国市場（あるいは都市部の国内市場）への販売のために大量の在庫を抱え込む必要があったことに加えて、原料以外の生産手段である道具や作業場が手工業者の自弁に委ねられたために、問屋商人における固定資本の負担が大幅に軽減され、その軽減の程度が在庫負担の増加の程度を上回ったためであろうと想像される。宇野が紹介した事例にあったように、農村の婦女子の労働力を低賃

銀で活用することができたことも、問屋商人に有利に働いたに違いない<sup>16)</sup>。とすれば、本源的蓄積と機械化とが進行して、重商主義段階に特有ともいえるこれらの好条件が失われてゆく——手工業者からは道具や作業場が奪われ、農村からは婦女子の労働力が奪われてゆく——とともに、問屋制生産は、在庫負担の軽減という目的に照らしてより合理的なあり方へと変容せざるをえなくなろう。またその場合、分割製造の外注先としては、自前の道具や作業場をもっているだけの手工業者よりも、自ら資本主義的生産を営み、原料在庫や製品在庫を負担する能力を有している産業資本を選択する方が理に適うであろう。

したがって、現代の大企業が展開する問屋制生産は、(1)のステップにおいて原料を一手に握ることは諦める代わりに、(2)のステップごと原料在庫や製品在庫の負担を中小企業に委譲し、(3)のステップにおける競争優位をいっそう集中的に追求するというあり方に変容するものと考えられる。むしろそのことは、(2)のステップにおける固定資本負担の軽減という目的に照らしても理に適うのである。ただ、原料を一手に握ることを諦める以上、現代の大企業が(2)のステップにおいて中小企業にマウントをとるためには、(1)のステップにおいて製品の設計情報を一手に握り続けることがいっそう必要性を増す。とはいえ、相手も中小企業とはいえれっきとした産業資本である以上、かつての手工業者のような情報弱者ではない。本稿の2-1で述べた「交通手段＝通信手段」の発展は、しばしば大企業と中小企業との力関係を逆転させる要因としても作用する。しかもこの作用は、工場の内部だけで機能を全うしうる機械設備のような生産方法とは違って、「交通手段＝通信手段」がどうしてもオープンな性格を帯びざるをえないという事実によっても強められる、かくして、現代の大企業と中

16) より一般化すれば、直接雇用を伴わない問屋制生産は、労働力の調達量にかんして工場制生産よりもずっと柔軟な調整が効くであろう。R.ポーターは、固定資本の負担の軽減とともに、労働者の解雇の容易さと、雇用者の責任の軽減とを問屋制生産の利点として挙げており、問屋制生産はこれらの利点のために、数世紀にわたって資本家にとっての「産業組織の適正な様式」として定着していたと述べている (Porter [1982] p.342)。

小企業との利害衝突は、かつての間屋商人と手工業者との利害衝突とは異なるポイントで発生することになるのである。

## 〈参考文献〉

- Friedman, D. [1988] *The Misunderstood Miracle : Industrial Development and Political Change in Japan*, Cornell University Press, New York.  
丸山恵也監訳『誤解された日本の奇跡——フレキシブル生産の展開——』ミネルヴァ書房, 1992年.
- Marx, K. [1962-64] *Das Kapital*, Bd. I, II, III, in *Marx-Engels Werke*, Dietz Verlag, Berlin.  
岡崎次郎訳『資本論』国民文庫〔1〕 - 〔9〕, 1972年.  
引用は (K., I, S.51, 〔1〕 75頁) のように行う。
- Porter, R. [1982] *The Pelican Social History of Britain*, Penguin Books, New York.  
目羅公和訳『イングランド18世紀の社会』法政大学出版局, 1996年.
- Riegl, A. [1978] *Volkskunst, Hausfleiß und Hausindustrie*. Berlin [G. Siemens] 1894 Reprogr. Nachdruck: Mittenwald [Mäander Kunstverlag] 1978.  
河野眞訳「民藝・家内作業・問屋制家内工業」愛知大学国際コミュニケーション学会『文明21』第32号.
- 宇野弘蔵 [1948] 「再刊に際して」『(再版) 経済政策論・上巻』弘文堂 (『宇野弘蔵著作集』第7巻, 岩波書店, 1974年).
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』岩波全書 (『宇野弘蔵著作集』第2巻, 岩波書店, 1973年).
- 宇野弘蔵 [1971] 『経済政策論 (改訂版)』弘文堂 (『宇野弘蔵著作集』第7巻, 岩波書店, 1974年).
- 大塚久雄 [1980] 「いわゆる問屋制度をどう捉えるか」『社会経済史学』第46巻第2号.
- 小幡道昭 [2019] 「熟練内包的労働の一般概念——オブジェクトとしての労働——」経済理論学会編『季刊・経済理論』第56巻第2号.
- 坂巻清 [2009] 『イギリス毛織物工業の展開——産業革命への途——』日本経済評論社.
- 清水真志 [2017・18] 「労働力と商人」(1)・(2), 『専修経済学論集』第52巻第2号・第3号.
- 清水真志 [2018・19] 「労働概念の再検討——監督労働・構想労働・流通労働——」(1)・(2), 『専修経済学論集』第53巻第2号・第3号.
- 清水真志 [2019・20] 「流通労働と労働組織」(1)・(2), 『専修経済学論集』第54巻第2号・第3号.
- 清水真志 [2020・21] 「機械化論の展開——『資本論』の「機械と大工業」章



- をめぐって——」(1)・(2), 『専修経済学論集』第55巻第2号・第3号.
- 清水真志 [2021] 「問屋制生産の原理と段階論」(1), 『専修経済学論集』第56巻第2号.
- 堀江英一 [1948] 『近代産業史研究』京都経済学会研究叢書, 日本評論社.
- 吉田文和 [1987] 『マルクス機械論の形成』北海道大学図書刊行会.

## Co-operation and the Capitalistic Development of Productive Power

Masashi SHIMIZU

### 《Abstract》

It is well known that Marx emphasized the importance of co-operation in capitalistic production. However, Marx's understanding of co-operation has a seriously weak point. According to Marx's understanding, co-operation should be defined as the form of labor in which numerous workers work together side by side in the same workplace. This is a typically one-sided view on the essence of co-operation. A more important condition for co-operation is that numerous workers work cooperatively in accordance with the same plan. From this point of view, it is clear that the capitalistic development of productive power is based upon two different systems of co-operation, in other words, the factory system and the putting-out system. The latter system is embodied in a heterogeneous manufacture instead of an organic one.